

本市の公共施設の現状

1 公共施設の現状

本市の公共施設の現状について、以下のとおり整理する。

(1) 対象施設数及び地区別配置状況

公共施設の統廃合を検討するに当たり、対象とする施設は、本市の一般会計に属する414施設とした。これは、地方自治法第244条第1項に定める「公の施設」から企業会計（上下水道・市民病院）で所管する施設を除き、庁舎等の一般会計に属する施設を加えたものである。

また、図表2では、公共施設を分類別にし、市民が主体的に利用する施設の地区別配置状況をまとめた。

合併前の旧5市町村が地域特性を生かしながら、住民の福祉増進を目的に計画的にまちづくりを進めてきた結果であるが、同時に各市町村が自治体として運営していくために必要であった同様の目的施設を重複して現在も維持していることが見て取れる。

【図表 1 対象施設数・施設の種別】

射水市公の施設 (H26.4.1 現在)	企業会計所管施設 (上下水道・市民病院)	庁舎等の一般会計に 属する施設	今回対象施設 (一般会計に属する施設)
384	40	+ 70	414

大分類	中分類	施設数	施設名
市民文化系施設	集会施設	34	コミュニティセンター(27)、中央公民館、小杉勤労青少年ホーム、働く婦人の家、新湊ふれあい会館、大島エントランス広場、庄川水辺の交流館、下村交流センター
	文化施設	3	新湊中央文化会館、小杉文化ホール、大門総合会館
社会教育系施設	図書館	5	中央、新湊、正力、大島、下村
	博物館等	11	新湊博物館、小杉展示館、竹内源造記念館、正力・小林記念館、陶房「匠の里」、大島絵本館、下村加茂遺跡展示室、下村民俗資料館、飛鳥工人の館、埋蔵文化財整理室・考古資料展示室、視聴覚ライブラリー
スポ・レク施設	スポーツ施設	48	主要体育館(6)、地区体育館(5)、主要グラウンド(4)、地区グラウンド(13)、テニスコート(5)、野球場(4)、相撲場(2)、弓道場(1)、サッカー場(1)、プール(1)、パークゴルフ場(4)、その他(2)
	レク・観光施設	3	大島北野河川公園ピクニック広場バーベキュー卓、庄川水辺の楽校、串田新遺跡公園
産業系施設	産業系施設	12	農村環境改善センター(3)、川の駅新湊、道の駅新湊、大門コミュニティセンター、ふれあい農園、駅前すぎっ子広場農産物等直売所、健康農園(2)、庄川左岸緑地分区園、稲積リバーサイドパーク揚水施設
学校教育系施設	学 校	21	小学校(15)、中学校(6)
	その他教育施設	2	学校給食センター、教育センター
子育て支援施設	幼稚園・保育園	16	保育園(13)、幼稚園(3)
	幼児・児童施設	7	児童館(6)、放課後児童クラブ室(1)
保健・福祉施設	高齢福祉施設	8	足洗老人福祉センター、小杉ふれあいセンター、拠点型ふれあいサロン(5)、下村デイサービスセンター
	保健施設	5	保健センター(5)
	その他社会福祉施設	4	堀岡福祉センター、小杉社会福祉会館、新湊交流会館、子どもの権利支援センター
医療施設	医療施設	2	下村はぎ診療所、健康管理センター
行政系施設	庁舎等	6	小杉、新湊、大門、大島、下、布目庁舎別館
	消防施設	30	消防署(2)、出張所(2)、分団屯所(26)
	その他行政系施設	4	コミュニティ防災センター、中太閤山コミュニティセンター駐車場内倉庫、交通倉庫、堀岡大気汚染常時観測局
公営住宅	公 営 住 宅	16	市営住宅(12)、特定公共賃貸住宅(3)、都市再生住宅(1)
公園	公 園	147	都市公園・緑地(147)
供給処理施設	供給処理施設	5	クリーンピア射水、ミライクル館、野手埋立処分所、衛生センター、クリーンピア射水温浴施設
その他	その他の施設	23	駐車場・駐輪場(11)、斎場、墓苑(3)、サービスセンター、トイレ付バス待合所(2)、その他トイレ(4)、あゆの風センター所有区画
道路・河川	道 路 ・ 河 川	2	道路、河川 それぞれ1とカウントする
	計	414	

【図表2 地区別配置状況】

図表の数値は、表示単位未満を四捨五入等で記載しており、合計数値等と一致しないことがあります。以降の図表も同様です。

施設の種別 (中分類)	総数		市民が主体的に利用する施設							その他施設						
	施設数	延床面積(m ²)	施設数	延床面積(m ²)	施設数	延床面積(m ²)	施設数	延床面積(m ²)	施設数	延床面積(m ²)	施設数	延床面積(m ²)				
集会	34	28,718	34	28,718	12	10,178	12	10,227	6	5,698	2	1,139	2	1,475	0	0
文化	3	19,165	3	19,165	1	7,869	1	5,714	1	5,582	0	0	0	0	0	0
図書館	5	5,525	5	5,525	1	2,003	1	2,346	1	373	1	437	1	366	0	0
博物館等	11	7,247	10	7,247	1	1,994	3	963	2	1,312	2	2,826	2	152	1	0
スポーツ	48	38,893	47	38,881	16	14,190	11	11,956	8	3,593	7	6,791	5	2,351	1	12
レク・観光	3	19	3	19	1	0	0	0	1	19	1	0	0	0	0	0
産業系	12	6,036	10	5,933	4	2,489	2	0	2	2,285	1	1,039	1	121	2	102
学校	21	154,024	21	154,024	10	61,804	7	55,498	2	21,742	1	10,086	1	4,894	0	0
その他教育	2	2,669	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,669
幼稚園・保育園	16	14,025	16	14,025	8	6,609	4	2,370	2	3,630	1	636	1	781	0	0
幼児・児童	7	3,524	7	3,524	3	1,879	1	196	1	276	1	542	1	631	0	0
高齢福祉	8	3,703	7	3,042	3	1,565	2	1,242	1	170	1	65	0	0	1	661
保健	5	3,546	5	3,546	1	1,157	1	719	1	1,045	1	118	1	506	0	0
その他社会福祉	4	4,107	4	4,107	2	1,308	2	2,799	0	0	0	0	0	0	0	0
医療	2	647	1	89	0	0	0	0	0	0	0	0	1	89	1	557
庁舎等	6	24,144	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	24,144
消防	30	10,724	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	10,724
その他行政系	4	315	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	315
公営住宅	16	35,995	16	35,995	9	30,859	1	183	2	1,184	2	3,082	2	687	0	0
公園	147	809	147	809	59	271	43	413	8	107	30	19	7	0	0	0
供給処理	5	17,602	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	17,602
その他	23	2,697	18	2,265	2	83	9	1,734	3	64	4	384	0	0	5	432
小計	412	384,134	354	326,915	133	144,256	100	96,360	41	47,081	55	27,165	25	12,054	58	57,218
道路・河川	2	470													2	470
合計	414	384,604	354	326,915	133	144,256	100	96,360	41	47,081	55	27,165	25	12,054	60	57,688

(注) 延床面積は賃借の場合を含む。【参考：市有建物のみ 383,019 m²】

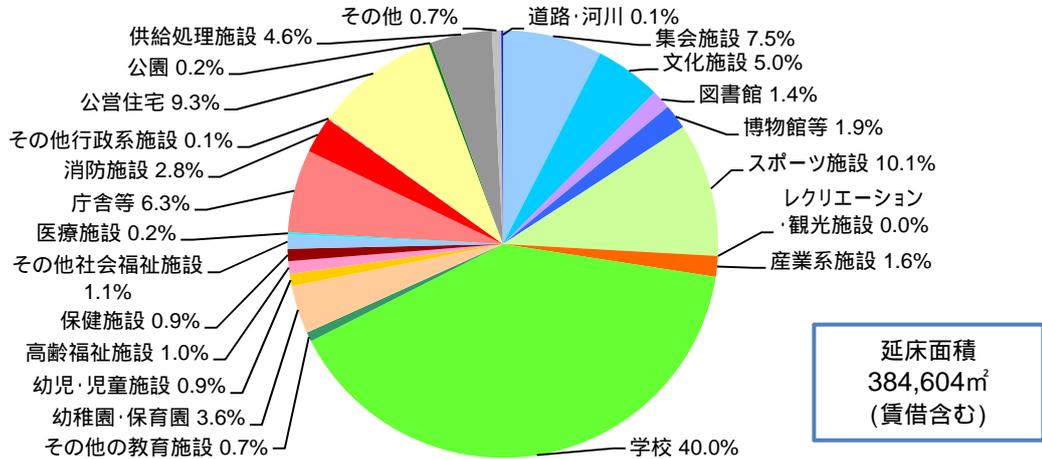
公園の延床面積は公園内トイレ・倉庫等

道路・河川の延床面積は消雪ポンプ室・格納庫等

(2) 延床面積

対象となる414施設のうち、建物のある施設（賃借の場合を含む）は232施設であり、その延床面積の合計は、384,604㎡となった。

【図表3 延床面積及び割合】



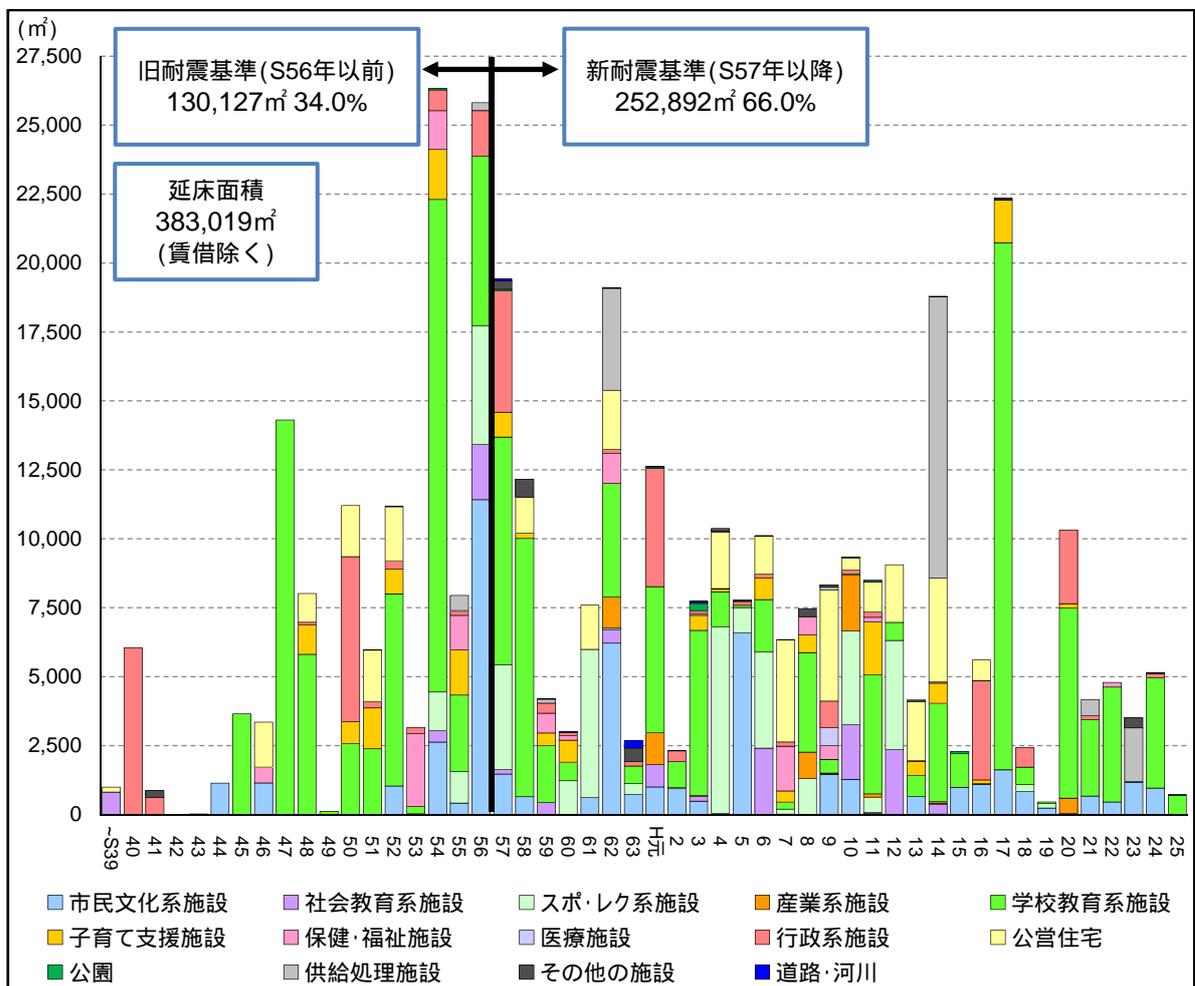
施設の種別	施設数	延床面積	比率	施設名
集会施設	33	28,718	7.5%	コミュニティセンター(27)、中央公民館、小杉勤労青少年ホーム、働く婦人の家、新湊ふれあい会館、庄川水辺の交流館、下村交流センター
文化施設	3	19,165	5.0%	新湊中央文化会館、小杉文化ホール、大門総合会館
図書館	5	5,525	1.4%	中央、新湊、正力、大島、下村
博物館等	11	7,247	1.9%	新湊博物館、小杉展示館、竹内源造記念館、正力・小林記念館、陶房「匠の里」、大島絵本館、下村加茂遺跡展示室、下村民俗資料館、飛鳥工人の館、埋蔵文化財整理室・考古資料展示室、視聴覚ライブラリー
スポーツ施設	28	38,893	10.1%	主要体育館(6)、地区体育館(5)、主要グラウンド(2)、地区グラウンド(5)、テニスコート(2)、野球場(2)、弓道場(1)、プール(1)、パークゴルフ場(3)、その他(1)
レク・観光施設	1	19	0.0%	串田新遺跡公園
産業系施設	9	6,036	1.6%	農村環境改善センター(3)、川の駅新湊、道の駅新湊、大門コミュニティセンター、ふれあい農園、駅前すぎっ子広場農産物等直売所、稲積リバーサイドパーク揚水施設
学校	21	154,024	40.0%	小学校(15)、中学校(6)
その他教育施設	2	2,669	0.7%	学校給食センター、教育センター
幼稚園・保育園	16	14,025	3.6%	保育園(13)、幼稚園(3)
幼児・児童施設	7	3,524	0.9%	児童館(6)、放課後児童クラブ室(1)
高齢福祉施設	8	3,703	1.0%	足洗老人福祉センター、小杉ふれあいセンター、拠点型サロン(5)、下村デイサービスセンター
保健施設	5	3,546	0.9%	保健センター(5)
その他社会福祉施設	4	4,107	1.1%	堀岡福祉センター、小杉社会福祉会館、新湊交流会館、子どもの権利支援センター
医療施設	2	647	0.2%	下村はぎ診療所、健康管理センター
庁舎等	6	24,144	6.3%	小杉、新湊、大門、大島、下、布目庁舎別館
消防施設	30	10,724	2.8%	消防署(2)、出張所(2)、分団屯所(26)
その他行政系施設	4	315	0.1%	コミュニティ防災センター、中大間山コミュニティセンター駐車場内倉庫、交通倉庫、堀岡大気汚染常時観測局
公営住宅	16	35,995	9.3%	市営住宅(12)、特公賃(3)、都市再生住宅(1)
公園	1	809	0.2%	公園内トイレ・倉庫等 まとめて1とカウントする
供給処理施設	5	17,602	4.6%	クリーンピア射水、ミライクル館、野手埋立処分所、衛生センター、クリーンピア射水風呂施設
その他の施設	14	2,697	0.7%	駐輪場(4)、斎場、墓苑(1)、サービスセンター、トイレ付バス待合所(2)、その他トイレ(4)、あゆの風センター所有区画
道路・河川	1	470	0.1%	消雪ポンプ室・格納庫等 まとめて1とカウントする
計	232	384,604	100.0%	

(3) 建築年度別整備状況

本市は、人口が大きく増加した昭和45年以降、学校教育系施設や子育て支援施設、公営住宅などを中心に公共施設を建設した。昭和55年頃からは、これまでの学校教育系施設に加え、市民文化系施設やスポーツ・レクリエーション系施設など、文化・教養、健康増進等の生活環境の充実に努めてきたことがわかる。

昭和56年6月に現行の耐震基準が導入されたが、全体延床面積に対し、昭和56年以前に建築された建物は34.0%、57年以降は66.0%となっている。

【図表4 建築年度別整備状況（市有227施設）】



(4) 維持管理費

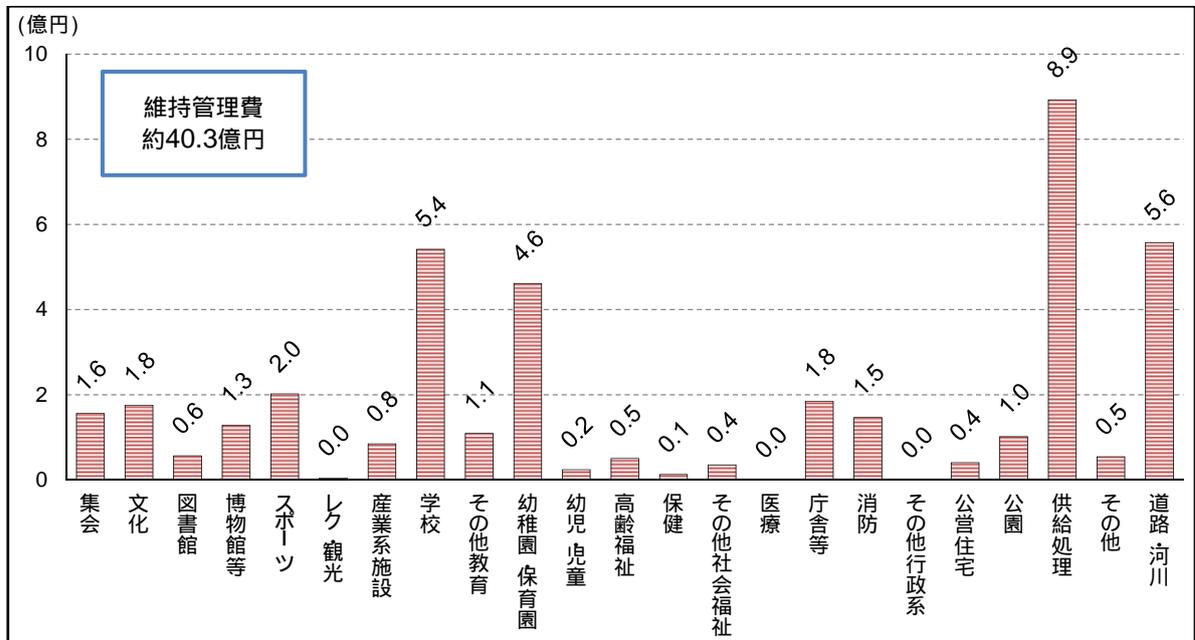
今回調査の対象となる414施設の平成22年度から25年度までの4年間の維持管理費（正規職員人件費は含まない）の年平均は、約40.3億円と市歳出総額の約1割を占めている。

中でも大きな比重を占めているのは、クリーンピア射水などの供給処理施設や道路・河川となっている。クリーンピア射水や野手処分所については民間ノウハウを生かした長期包括運營業務委託とし、道路・河川についても街路灯をLED照明に移行するなど維持管理経費の削減に努めているが、これらは市民生活と直結している施設であることからこれ以上の削減は難しい。

次に多い学校施設、幼稚園・保育園については、園児、児童・生徒の保育・教育環境を第一優先に考えることは当然であるが、学校施設にあつては本市の公共施設の全体延床面積の約40%を占めている点も踏まえ、施設自体に係る維持補修費や各種設備保守管理費、光熱水費等を抑制する手段を考えなければならない。

その他施設においても、上記同様、維持管理費縮減策を検討しなければならない。

【図表5 維持管理費（平成22年度から25年度までの4年間平均）】



(5) 将来（今後 40 年間）の更新費用の推計

将来の更新費用の積算に当たっては、一般財団法人地域総合整備財団が提供する公共施設等更新費用試算ソフトを使用して、現在の施設を同規模・同構造で更新すること、建物耐用年数を 60 年とし、建築後 30 年で大規模改造（修繕期間 2 年）を行い、その後 30 年で更新（建替期間 3 年）することなどを前提条件としてシミュレーションを行った。

その結果、今後 40 年間で推計される更新費用総額は、1,567.4 億円であり、年平均とした場合には約 39.2 億円となった。

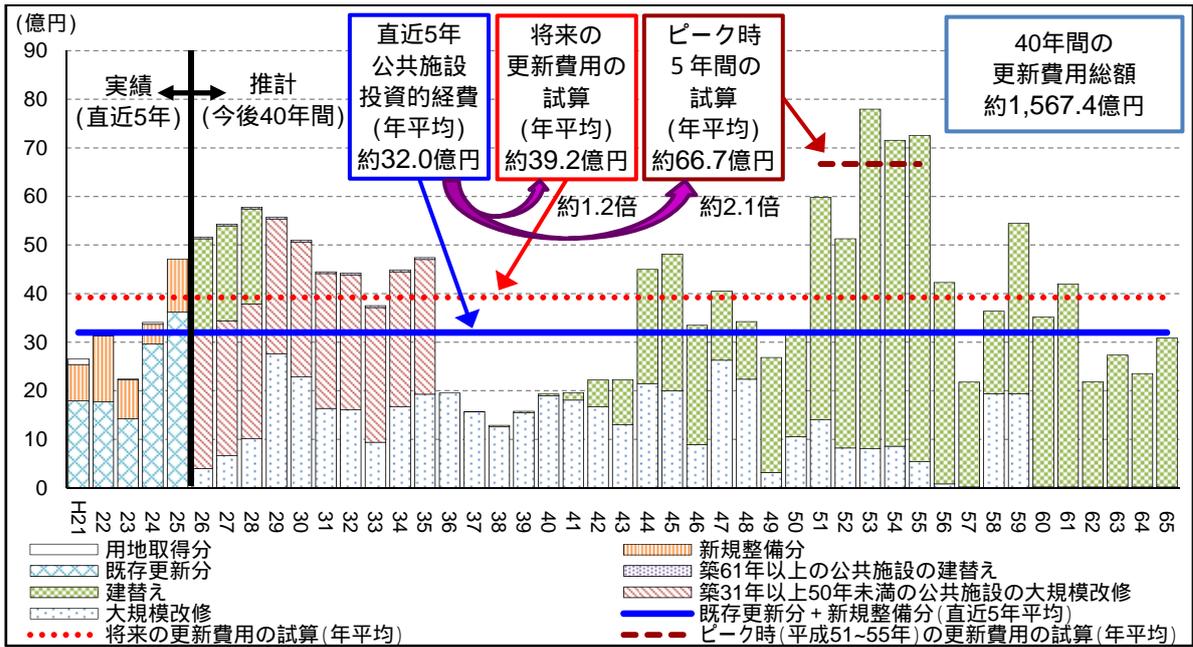
一方、直近 5 年（平成 21 年度～平成 25 年度）の公共施設に係る投資的経費（既存更新分、新規整備分、用地取得分）の年平均は、約 32 億円である。

この 5 年間は、財源的に有利な合併特例事業債を活用しながら小学校やコミュニティセンターなどの耐震改修や改築事業を積極的かつ計画的に実施した投資的経費の充実した期間であるが、この直近 5 年平均と比較しても約 1.2 倍の伸びとなる。

平成 32 年度以降、全体歳入歳出規模の縮減に合わせて投資的経費の圧縮が見込まれることから、この差はさらに拡大する見込みであるが、仮にこの直近 5 年平均の約 32 億円を、今後継続して更新費用として充てることとした場合であっても、大規模改修、建替えがピークとなる平成 51 年から平成 55 年の 5 年間の年平均は 66.7 億円と 2.1 倍に拡大し、対応可能な整備は約 48% 程度に留まる試算となる。

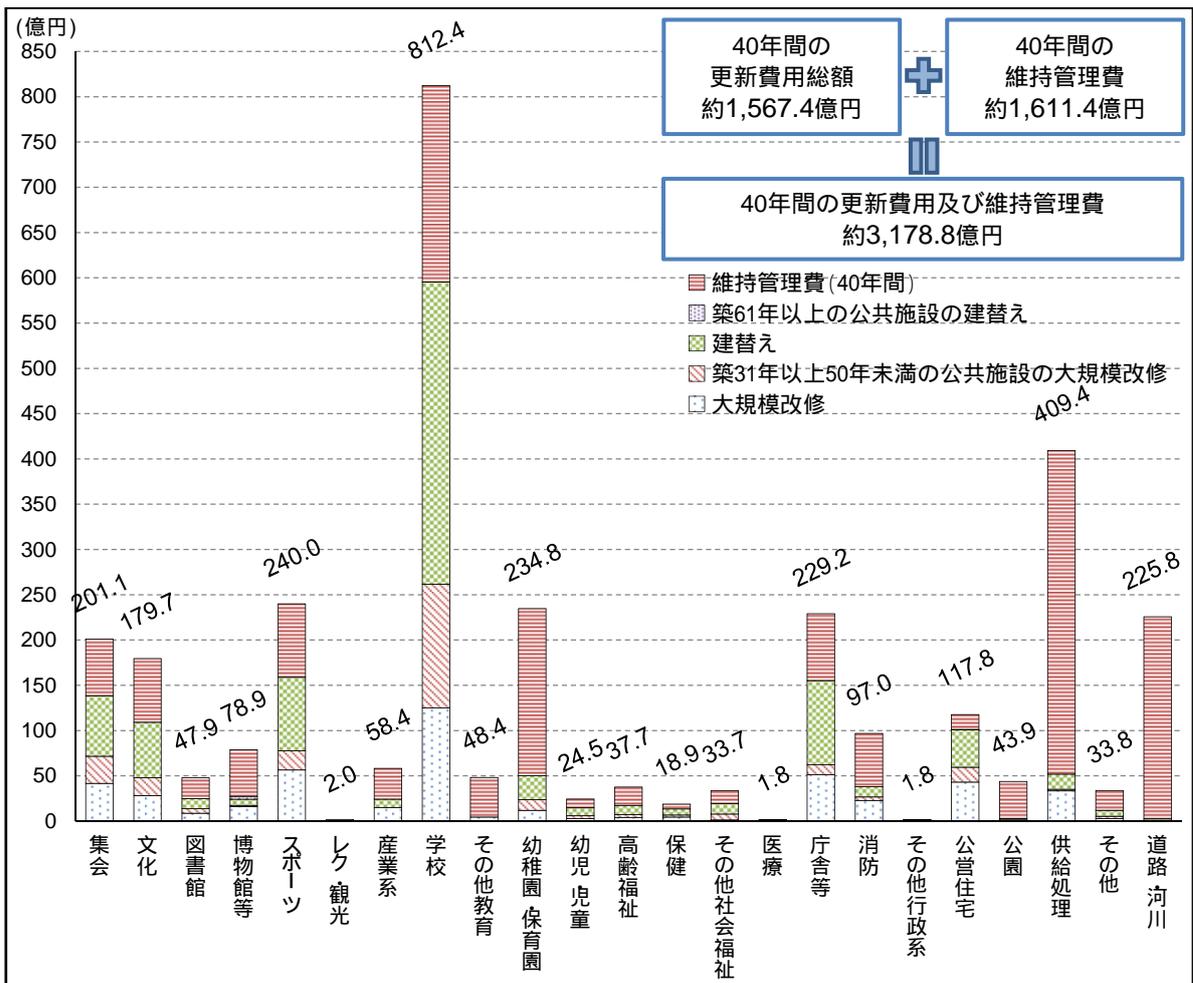
このことから、財政規模及び人口減少・人口構造の変化を見据えた縮小型の公共施設の適正な更新を進めなければ、本市の健全な行財政運営の持続可能性はない。

【図表6 将来（今後40年間）の更新費用の推計】



(注) 新庁舎（立体駐車場含む）を加え小杉・新湊・下庁舎を除いて推計

【図表7 将来（今後40年間）の更新費用及び維持管理費の推計】



(注) 将来（今後40年間）の更新費用の推計（施設別）に維持管理費を40倍したものを合算

2 他自治体との比較

総務省が公表している公共施設状況調査の最新情報（平成24年度）を基に、本市と人口規模及び面積が類似している市（人口規模7～12万人、面積80～140km²の自治体）の一人当たりの延床面積について比較した。

その結果、本市を含む20団体において全体平均で3.19m²であり、非合併市平均では3.17m²、合併市平均にあっても3.21m²と本市の4.11m²（平成25年3月31日現在）を大きく下回っている。

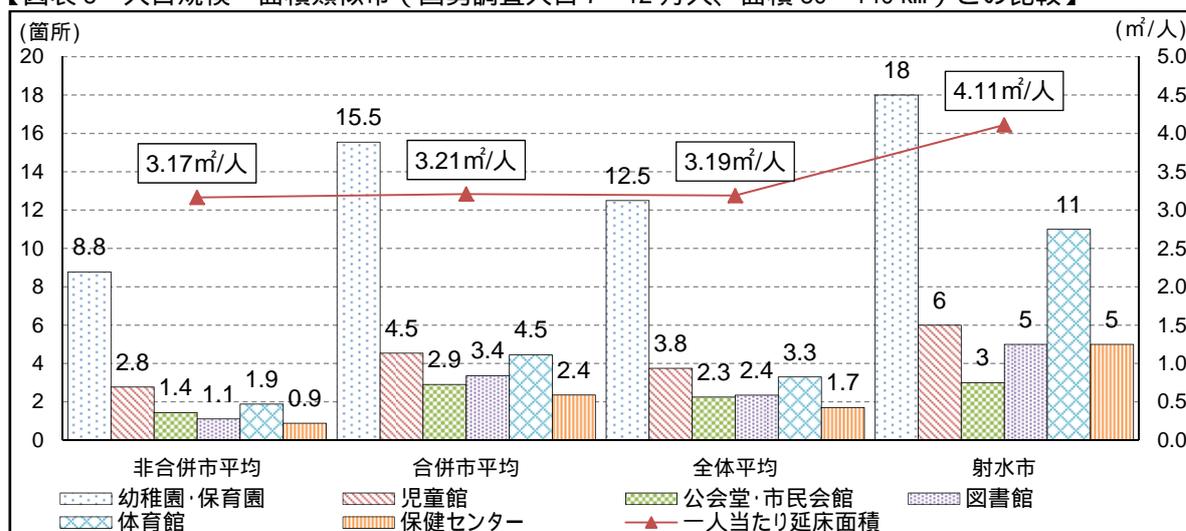
また、財政力指数の高い自治体が、少ない延床面積で行政サービスを行っていることがわかる。

用途別の施設においては、非合併市に対し合併市は合併前の自治体でそれぞれ所有していた同種目的施設が複数存在することがわかる。

特に非合併市平均については、比較対象とした施設種別の全てにおいて本市が有する施設数の半分以上で市民サービスを行っているということであり、本市においても同様の規模まで縮減することは可能なはずである。

本市は、コンパクトな市域に、東西、南北に国道等の主要幹線が縦断するなど、市域間もとより県内の2大都市である富山市、高岡市へのアクセスとなる道路交通網が充実しているため、地の利を生かしながら、同種目的施設から優先的に統廃合を進めていくことが重要である。

【図表8 人口規模・面積類似市（国勢調査人口7～12万人、面積80～140km²）との比較】



(注) 「平成24年度公共施設状況調査」(総務省)より作成

【図表9 人口規模・面積類似市（国勢調査人口7～12万人、面積80～140km²）の公共施設状況】

自治体名	都道府県名	H22.10.1 国勢調査人口 (人)	H25.3.31 住民基本 台帳人口 (外国人含) (人)	H24.10.1 自治体 面積 (km ²)	H24 財政力 指数 (%)	H24 公共施設 延床面積 (行政財産) (m ²)	H24 住基人口 一人当たり 延床面積 (m ² /人)	平成の大合併					
								合併日	構成				
									市	町	村		
1	室蘭市	北海道	94,535	91,987	80.65	0.64	533,747	5.80					
2	名取市	宮城県	73,134	73,165	97.76	0.74	193,577	2.65					
3	茂原市	千葉県	93,015	92,569	100.01	0.84	223,963	2.42					
4	銚子市	千葉県	70,210	68,930	83.91	0.57	253,149	3.67					
5	伊東市	静岡県	71,437	72,816	124.13	0.78	298,255	4.10					
6	名張市	三重県	80,284	81,760	129.76	0.75	210,095	2.57					
7	河内長野市	大阪府	112,490	112,884	109.61	0.63	257,045	2.28					
8	筑紫野市	福岡県	100,172	102,097	87.78	0.74	215,314	2.11					
9	大村市	長崎県	90,517	93,286	126.56	0.58	269,597	2.89					
非合併市平均			87,310	87,722	104.46	0.70	272,749	3.17					
10	加須市	埼玉県	115,002	116,142	133.47	0.74	338,405	2.91	H22.03.23	4	1	3	
11	本庄市	埼玉県	81,889	80,099	89.71	0.73	213,923	2.67	H18.01.10	2	1	1	
12	印西市	千葉県	88,176	92,489	123.80	0.94	293,776	3.18	H22.03.23	3	1		2
13	燕市	新潟県	81,876	82,867	110.94	0.68	323,962	3.91	H18.03.20	3	1	2	
14	多治見市	岐阜県	112,595	115,178	91.24	0.73	402,933	3.50	H18.01.23	2	1	1	
15	可児市	岐阜県	97,436	101,121	87.60	0.84	248,046	2.45	H17.05.01	2	1	1	
16	袋井市	静岡県	84,846	86,859	108.56	0.85	216,516	2.49	H17.04.01	2	1	1	
17	丸亀市	香川県	110,473	113,618	111.79	0.70	425,039	3.74	H17.03.22	3	1	2	
18	宗像市	福岡県	95,501	96,281	119.67	0.58	268,449	2.79	H17.03.28 H15.04.01	2	1		1
19	うるま市	沖縄県	116,979	120,340	86.14	0.45	427,057	3.55	H17.04.01	4	2	2	
20	射水市	富山県	93,588	95,186	109.18	0.66	390,974	4.11	H17.11.01	5	1	3	1
合併市平均			98,033	100,016	106.55	0.72	322,644	3.21					
全体平均			93,208	94,484	105.61	0.71	300,191	3.19					

自治体名	公営 住宅等 (戸数)	認定こども園・ 幼稚園・保育園(公立)			児童館 (公立) (箇所)	公会堂・ 市民会館		図書館 (箇所)	体育館 (箇所)	保健 センター (箇所)	集会施設		
		幼稚園 計 (箇所)	こども園 ・幼稚園 (箇所)	保育園 (箇所)		箇所 (箇所)	延床面積 (m ²)				部屋 (部屋)	延床面積 (m ²)	
1	室蘭市	4,430	2	0	2	6	2	12,470	1	2	1	96	6,682
2	名取市	362	10	4	6	7	1	13,887	1	4	1	75	4,064
3	茂原市	759	14	4	10	5	2	2,308	1	2	1	88	5,452
4	銚子市	804	10	5	5	0	1	4,148	1	1	1	79	5,958
5	伊東市	1,104	20	15	5	2	2	6,280	2	1	0	48	4,155
6	名張市	283	7	2	5	3	0	0	1	2	1	113	7,170
7	河内長野市	204	3	1	2	0	2	22,233	1	1	1	96	6,467
8	筑紫野市	334	5	1	4	2	1	4,057	1	2	1	49	3,175
9	大村市	1,571	8	6	2	0	2	5,355	1	2	1	101	8,653
非合併市平均		1,094.6	8.8	4.2	4.6	2.8	1.4	7,860	1.1	1.9	0.9	82.8	5,753
10	加須市	189	20	13	7	2	6	22,624	4	5	4	198	18,198
11	本庄市	577	7	0	7	2	5	11,216	2	3	2	21	4,532
12	印西市	0	11	4	7	3	1	4,169	6	1	4	88	3,336
13	燕市	551	26	4	22	8	3	9,378	3	12	3	119	9,129
14	多治見市	1,204	16	6	10	13	1	7,552	3	2	1	197	18,022
15	可児市	293	5	1	4	4	4	26,826	3	1	1	0	0
16	袋井市	229	17	15	2	1	2	10,492	2	4	2	59	6,452
17	丸亀市	1,338	28	10	18	6	3	19,640	3	4	2	165	17,011
18	宗像市	387	1	0	1	0	1	16,357	3	3	1	152	20,968
19	うるま市	614	22	17	5	5	3	16,012	3	3	1	160	20,711
20	射水市	429	18	3	15	6	3	20,132	5	11	5	275	24,675
合併市平均		528.3	15.5	6.6	8.9	4.5	2.9	14,945	3.4	4.5	2.4	130.4	13,003
全体平均		783.1	12.5	5.6	7.0	3.8	2.3	11,757	2.4	3.3	1.7	109.0	9,741

(注) 「平成24年度公共施設状況調査」(総務省)より作成